

池田市の 財政状況



令和2年度決算版

池田市の財政状況

も く じ

	(ページ)
財政とは・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和2年度の決算	
池田市の令和2年度決算・・・・・・・・	2
一般会計の決算の概要・・・・・・・・	3
収支について・・・・・・・・	4
区分別にみる歳入決算と主な費目・・・・・	5
区分別にみる歳出決算と主な費目・・・・・	7
令和2年度の特徴的な事業・・・・・・・・	9
基金について・・・・・・・・	11
地方債について・・・・・・・・	13
指標でみる決算	
経常収支比率について・・・・・・・・	15
健全化判断比率と資金不足比率について・・	17
行財政改革について・・・・・・・・	25
皆さまへのお願い・・・・・・・・	27

この冊子では、令和2年度決算を報告します！

数値や比率は単位未満を四捨五入しているため、
総数と内数の合計が一致しない場合があります



財政とは

池田市も家庭と同じように、収入、支出、借金や貯金をしています
市政を運営するために必要なお金のやりくりを「**財政**」と呼びます

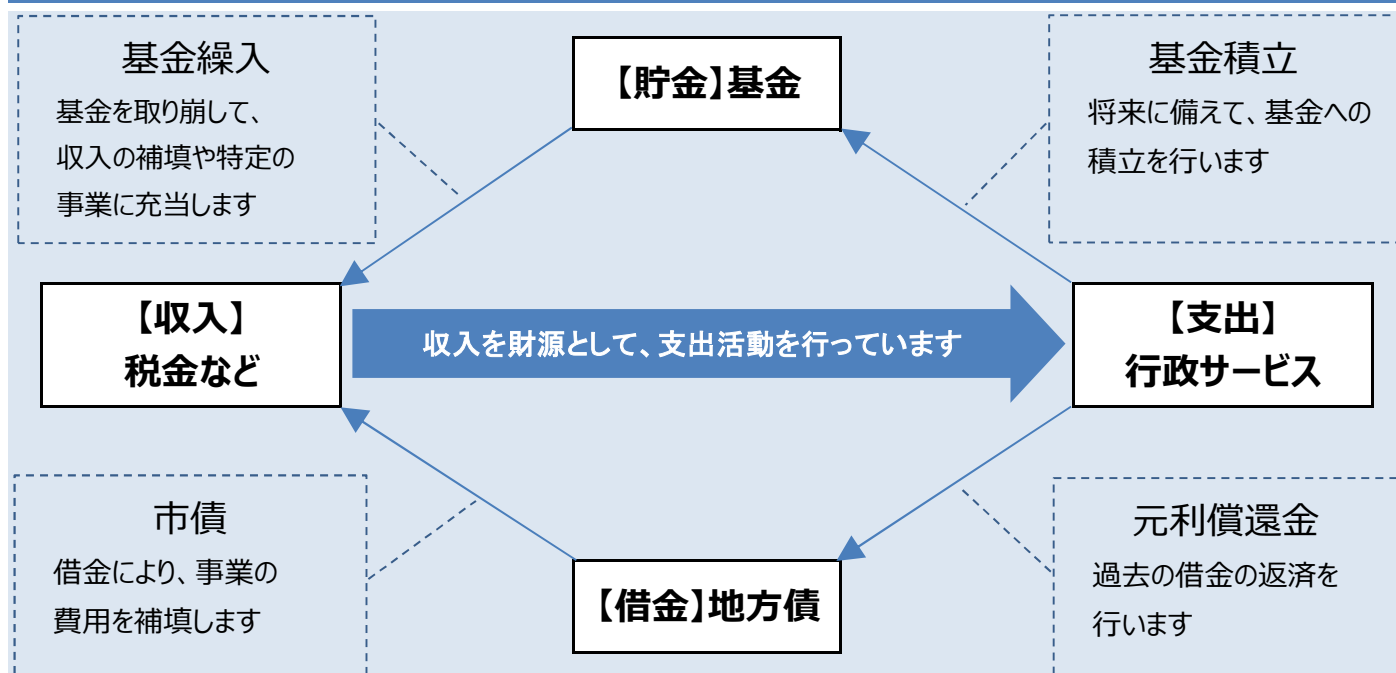


財政の流れ

予算 ⇒ お金のやりくりの計画です

市民サービスを提供するにあたっては、税金をはじめとした財源が必要です
限られた財源を用いて公正、公平かつ効率的な行政サービスを提供するため、
毎年の収入と支出の計画を作成しています

執行 ⇒ 予算に則った、日々の行政活動の遂行です



決算 ⇒ お金のやりくりの結果報告です

収入がいくらあり、なにに支出したか、その取りまとめ結果が**決算**です
決算を見ると池田市のお金の使いみちや、財政状況が分かります

池田市の令和2年度決算

令和2年度は池田市全体で**約900億円**のお金がかかりました
(市民一人当たり 約86万8千円)

一般会計 513.1億円	特別会計 210.7億円	公営企業会計 176.0億円
税金などを財源として、 市の基本的な仕事 (福祉や教育、道路整備など) を行う会計です	保険料の収入などで 医療費の支出を賄う 国民健康保険など、 特定の目的のための会計です	民間企業のように、 料金などの収益により 費用を賄う会計です

会計は、お金のやりくりを明確化するために分割しています

		収入・収益	支出・費用	収支	説明
一般会計		516.1億円	513.1億円	+3.0億円	特別会計や企業会計に含まれない 池田市の基本的な行政サービスを行っています
特別会計	国民健康保険 特別会計	103.8億円	99.8億円	+4.0億円	国民健康保険に加入されている方への 医療費などの給付を行っています
	財産区 特別会計	3.4億円	0.2億円	+3.2億円	地域の方々が昔から使用している ため池や墓地などの維持管理をしています
	介護保険事業 特別会計	94.7億円	91.7億円	+3.0億円	介護が必要な方に介護サービスを提供しています
	後期高齢者 医療事業 特別会計	19.6億円	19.0億円	+0.6億円	75歳以上の方に医療サービスを提供しています
企業会計	病院 事業会計	133.4億円	128.5億円	+4.9億円	市立池田病院を運営し、 医療サービスを提供しています
	水道 事業会計	22.1億円	21.0億円	+1.1億円	水道水を供給する施設を維持管理し、 水を供給しています
	公共下水道 事業会計	27.5億円	26.5億円	+1.0億円	雨水や汚水を処理する施設を維持管理し、 適切に処理、排出しています



収支がマイナスのことを「赤字」といいます

令和2年度の池田市は

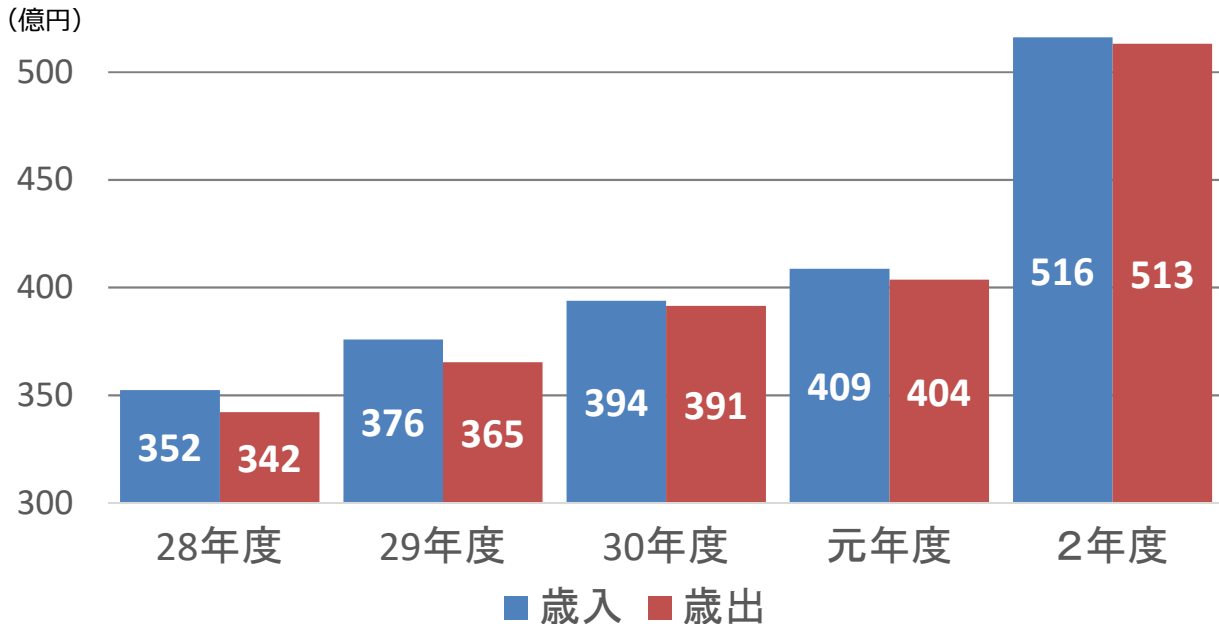
全ての会計において「黒字」の決算となりました

一般会計の決算の概要

令和2年度 池田市一般会計決算

歳入（収入）	51,608,603,211円	（前年比：10,739,820,399円増）
歳出（支出）	51,312,687,460円	（前年比：10,950,602,800円増）
形式収支	295,915,751円	（前年比：▲210,782,401円減）
翌年度繰越財源	65,231,050円	（前年比：▲332,111,315円減）
実質収支	230,684,701円	（前年比：121,328,914円増）

決算額の推移

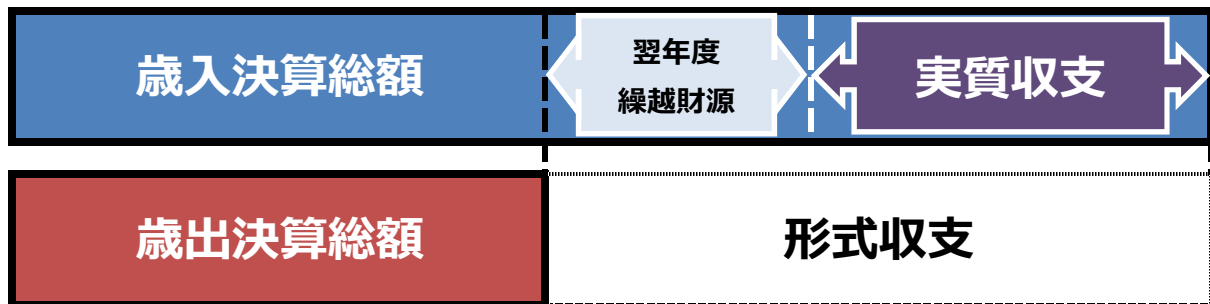


近年は、大型建設事業が続いたことから、決算額は増加傾向です

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として、国の交付金などを財源にさまざまな事業を実施したため、歳入・歳出ともに大きく増加しました

収支について

収支のイメージ図（黒字の場合）



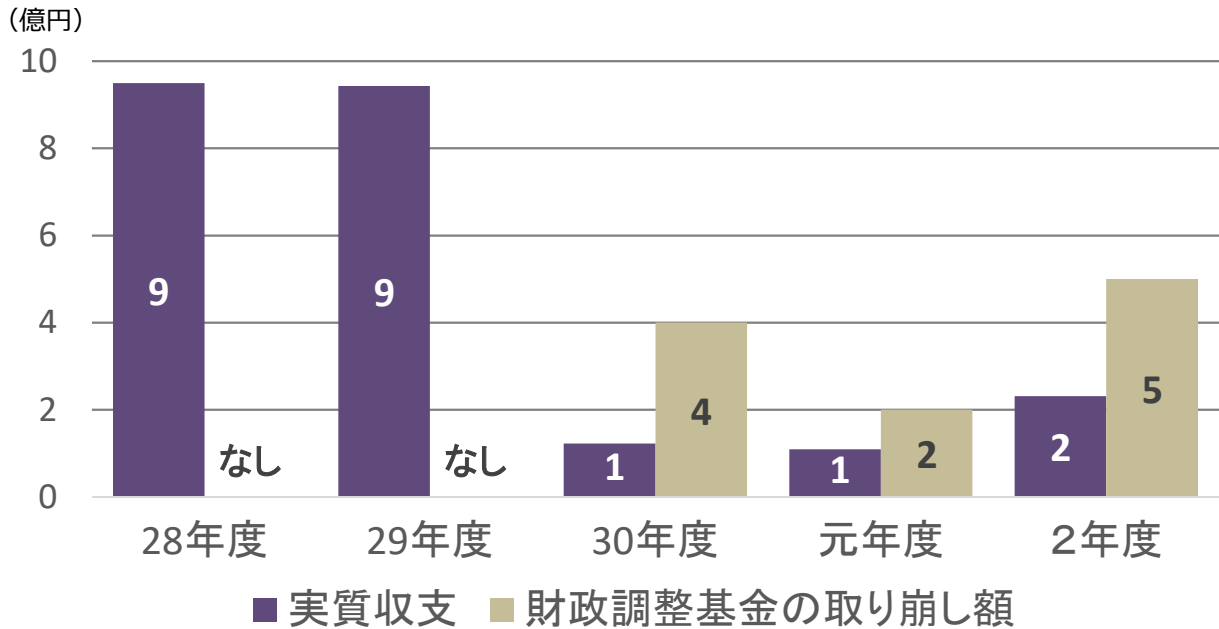
用語説明

形式収支 ⇒ 歳入決算総額と歳出決算総額の差し引き額です

翌年度繰越財源 ⇒ 翌年度に繰り越す事業に使うための財源です

実質収支 ⇒ 形式収支から翌年度繰越財源を差し引いた実質的なその年度の収支です

実質収支の推移



実質収支はその年度の景気や社会動向などに大きく影響を受けることから、変動が大きい数値です

黒字を継続していますが、平成30年度からの3年間は財政調整基金（市の貯金）を取り崩しています

黒字ではありますが、貯金を崩さなければ赤字の恐れがありました

区分別に見る歳入決算と主な費目

一般財源と特定財源

歳入の分類は二つあり、その一つが一般財源と特定財源です
例えば、国庫支出金は特定の支出事業に対して交付され、その事業以外にお金を使用できないため、特定財源となります

歳入総額のうち、一般財源の割合が大きいほど、柔軟な財政運営ができ、特定財源が大きいほど、使いみちが限定され、自由度が少ない財政構造といえます

一般財源 226億円

使途が定められていない、使いみちが自由な財源です

市 税 172.3億円 (前年比▲10.8億円減)

歳入の根幹であり、皆さまからの市民税や固定資産税などで構成されています
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減少となりました

地方交付税 24.5億円 (前年比+0.4億円増)

国税を原資に、財源が不足している地方自治体に交付されます
全国の自治体が一定の水準の行政サービスを提供できるようにするものです
自治体に必要な財源を確保し、財源を均衡化しています

地方消費税交付金 21.0億円 (前年比+4.0億円増)

大阪府の地方消費税が人口などに応じて市町村へ交付されます
令和2年度は消費税率引上げの平年度化により増加しました

特定財源 290億円

使途が特定されている、使いみちが決められている財源です

国庫支出金 184.5億円 (前年比+111.6億円増)

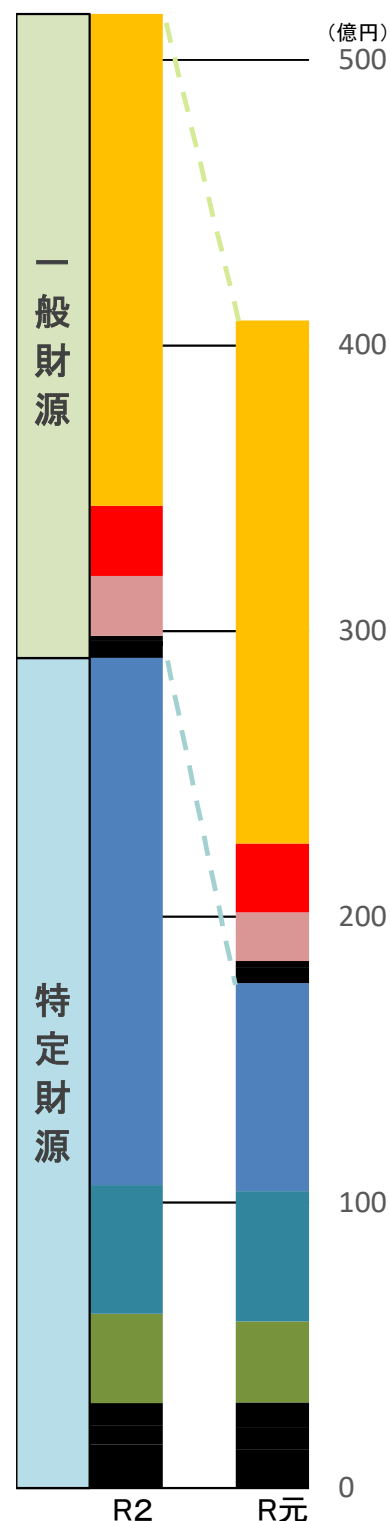
国から交付される特定の事業に充てる資金です
令和2年度は「特別定額給付金」をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業のため大幅な増加となりました

市 債 45.1億円 (前年比▲0.5億円減)

建設事業などに充てる自治体の借金です
令和2年度は市税の減少に伴い、減収補填債を発行しました

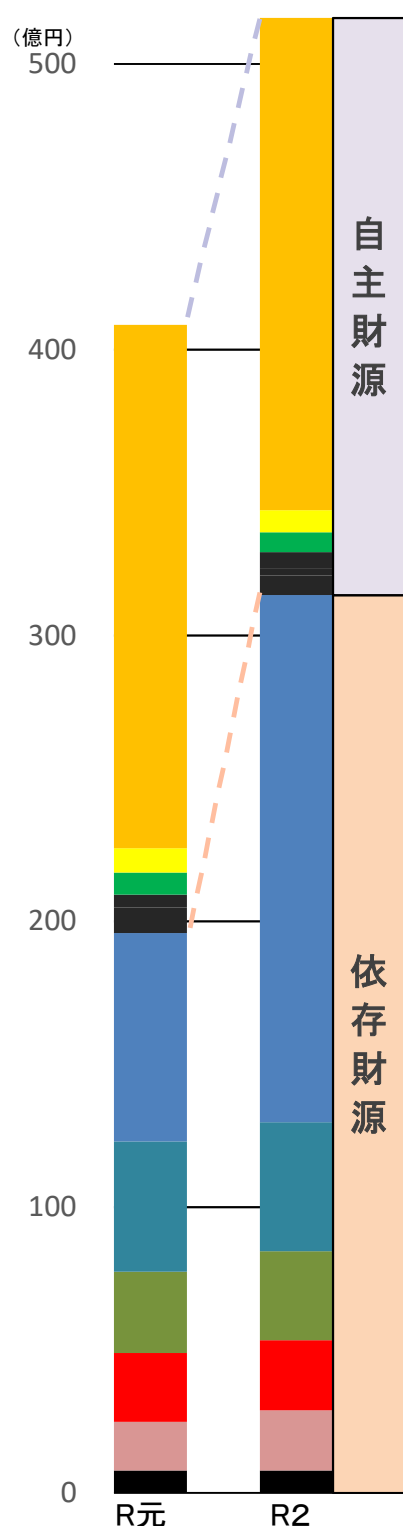
府支出金 31.2億円 (前年比+2.8億円増)

大阪府から交付される特定の事業に充てる資金です
新型コロナウイルス感染症対策や社会保障経費の増大に伴い増加しました



自主財源と依存財源

歳入の分類のもう一つが、自主財源と依存財源です
池田市の権限で徴収できる自主財源と、国や大阪府の決定により
交付されたり、割り当てられる依存財源に区分されます
歳入総額のうち、自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性が
確保されているといえます



自主財源 202億円

市が自主的に収入できる財源です

市税 172.3億円 (前年比▲10.8億円減)

使用料及び手数料 7.8億円 (前年比▲0.8億円減)

公の施設の利用料や、住民票の写しの発行手数料など、
行政サービスを提供した際に徴収するものです
条例によって定める必要があります

諸収入 6.9億円 (前年比▲0.9億円減)

他のどの項目にも属さない収入で、税の延滞金や預金利子、
受託事業の収入などで構成されています

依存財源 314億円

国や府からもらう、自主的に集められない財源です

国庫支出金 184.5億円 (前年比+111.6億円増)

市債 45.1億円 (前年比▲0.5億円減)

府支出金 31.2億円 (前年比+2.8億円増)

地方交付税 24.5億円 (前年比+0.4億円増)

地方消費税交付金 21.0億円 (前年比+4.0億円増)

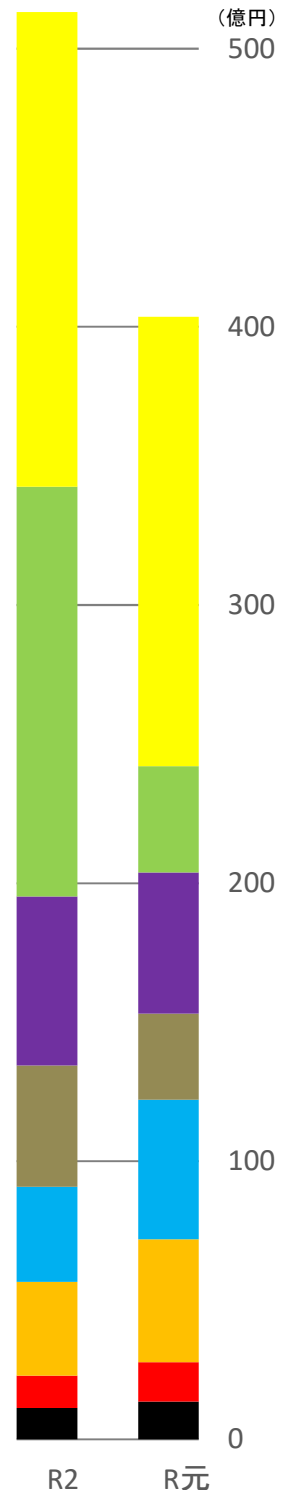
区分別にみる歳出決算と主な費目

行政目的別分類

歳出も歳入と同じく二つの見かたができ、行政目的別の分類では、分野ごとの行政サービスへの経費の使いみちがわかります

建設事業や、新型コロナウイルス感染症対策のような臨時的な要素がある分野は、影響が大きく表れます

民生費	170.6億円	児童、高齢者福祉や生活保護などに要する経費です
	(+9.0億円)	近年は、幼児教育・保育の無償化や扶助費（P.8参照）の増大などにより増加傾向にあります
総務費	147.3億円	内部的事務、徴税、選挙などに要する経費です
	(+109.0億円)	特別定額給付金給付(104.4億円)などの新型コロナウイルス感染症対策事業に伴い大幅に増加しました
教育費	60.8億円	学校教育や生涯学習などに要する経費です
	(+10.1億円)	新しい学校給食センターの運営開始やGIGAスクール構想に伴う環境整備(2.1億円)などにより増加しました
公債費	43.7億円	市債(借金)の返済や利息支払いに要する経費です
	(+12.8億円)	令和2年度は、過去に借り入れた市債の借換を実施した影響で大きく増加しました
衛生費	34.1億円	健康増進、環境保全、清掃などに要する経費です
	(▲16.1億円)	令和元年度に、クリーンセンターの改良工事(17.1億円)が完了したことにより減少しました
土木費	33.7億円	道路、河川、公園などの管理、整備に要する経費です
	(▲10.5億円)	令和元年度に、満寿美公園の土地取得(7.7億円)や石橋住宅建設(6.6億円)が完了したことにより減少しました
消防費	11.7億円	消防活動に要する経費です
	(▲2.5億円)	令和元年度に、池田市消防団北豊島分団詰所の建設(1.7億円)などが完了したことにより減少しました
その他の目的	11.3億円	商工観光振興、市議会の運営や議員報酬、農林水産業振興や労働福祉などに要する経費です
	(▲2.3億円)	

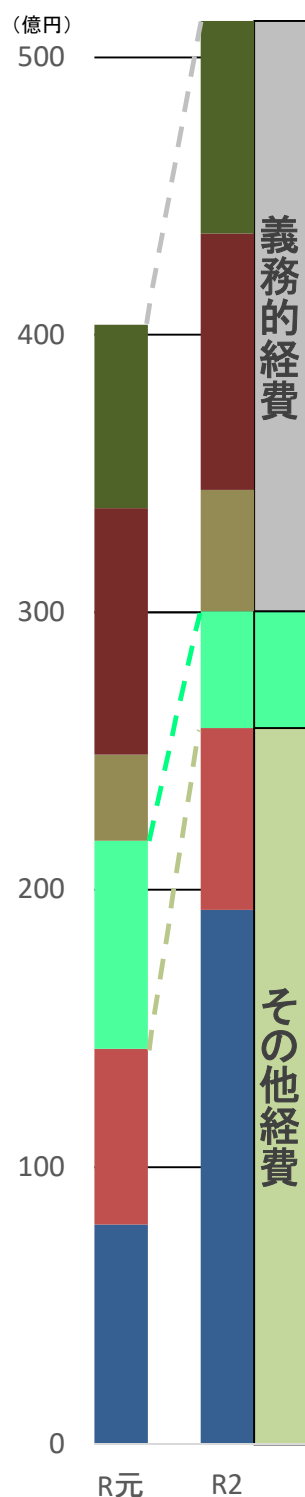


※()内は前年度からの変動額です

経済的性質別分類

もう一つの分類では、経済的性質別に分類しており、義務的経費、投資的経費、その他経費に大別されます

歳出総額のうち義務的経費の支出額が多くなると、新しい行政サービスや事業の実施が難しくなります



義務的経費 213億円

支出が義務付けられ、削減が困難な経費です

人件費	76.5億円	職員給与など、人に伴う経費です 職員の給料や手当、市議会議員や委員の報酬などで構成されています 会計年度任用職員制度が開始されたことにより、大きく増加しました
	(+10.4億円)	
扶助費	92.5億円	社会保障関連の給付に要する経費です 児童手当や保育、障がい福祉、生活保護関連給付などで構成されており、近年増加が大きい経費です 幼児教育・保育の無償化の影響により、児童福祉関連経費などが大きく増加しました
	(+3.6億円)	
公債費	43.7億円	市債（借金）の返済や利息支払いに要する経費です 令和2年度は、過去に借り入れた市債の借換を実施した影響で大きく増加しました
	(+12.8億円)	

投資的経費 42億円

施設の建設や、インフラの整備などに要する経費です

投資的経費	42.2億円	学校給食センター建設や総合スポーツセンター改修、五月山緑地に耐震性貯水槽設置などを行いました
	(▲32.8億円)	

その他経費 258億円

義務的、投資的以外の経費です

物件費	65.5億円	委託料や物品購入などに要する経費です 光熱水費や、委託料、物品の購入・借上、手数料や郵便料などの役務経費などで構成されています 施設の民間委託の増加や、新しい学校給食センターの運営開始などに伴い増加しました
	(+2.0億円)	
その他経費	192.7億円	補助金や積立金、他会計への支出などに要する経費です 団体などへの補助金や、基金への積立金、特別会計や企業会計に支出する繰出金などで構成されています 特別定額給付金をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策経費のため過去最大の規模となりました
	(+113.5億円)	

令和2年度の特徴的な事業

教育

学校給食センター建設



約19億円

新しい学校給食センターが完成しました

令和2年度2学期から
市内全公立学校・
幼稚園に新しい給食を
提供しています

教育関係事業ではほかにも、総合スポーツセンターの改修や
児童生徒一人一台タブレット配備などを実施しました

救急車の更新 約3千万円



救急体制の充実強化に向け、
高規格救急自動車を更新しました
さまざまな救急業務に
対応しています



消防

AIシステムによる 問い合わせ対応



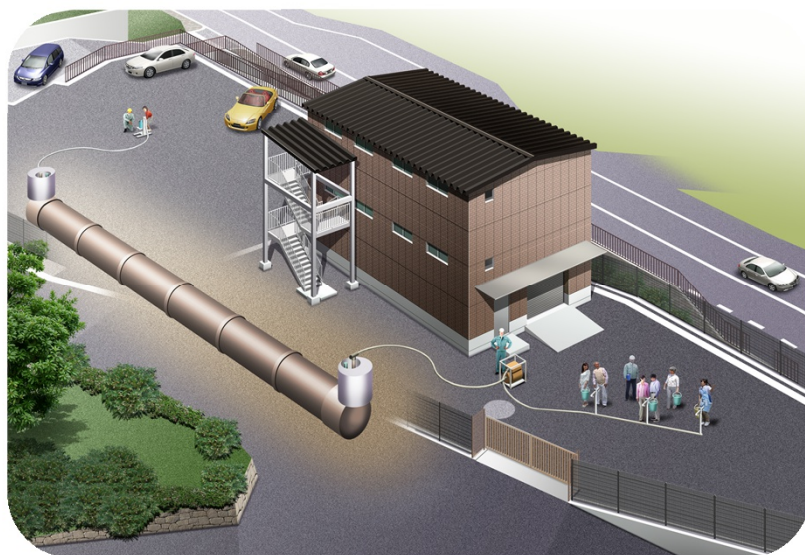
AIコンシェルジュの
コンちゃん

保育所に関する相談に
AIを活用した自動応答
システム（AIチャットボット）
を導入しました

保育

土木

五月山緑地整備



約1.4億円

五月山に耐震性貯水槽、
防災倉庫を整備しました



土木関係事業ではほかにも、市営住宅の長寿命化や
道路橋りょうなどのインフラ整備などを実施しました

コロナウイルス感染症対策

令和2年度は
新型コロナウイルス感染症の
脅威にさらされた年でした

一人当たり10万円を給付する
特別定額給付金をはじめとして、
市内事業者への小規模事業者
支援給付金、ひとり親世帯や
子育て世帯への臨時特別
給付金など、さまざまな形での
支援を実施しました



引き続き

感染症対策をお願いいたします

基金について

基金は市の貯金のことです、令和2年度末の残高は**約70億円**です
(市民一人当たり 約6万8千円)

市が貯金(基金積み立て)する主な理由は、
急激な社会情勢の変化や、災害などの不測の事態が起きても、
安定した行政サービスの提供を途切れさせないためや、
将来発生すると思われる特定の支出のためにお金を
積み立てる必要があるためです



基金の種類と令和2年度末の残高

財政調整基金

48.1億円

(前年比▲4.4億円減)

年度間の収支の調整や、災害などによる突然の支出の増加や
景気悪化による収入の減少に備えるための基金です
行財政改革推進プランで積立目標を設定しています(P.25を参照してください)

特定目的基金

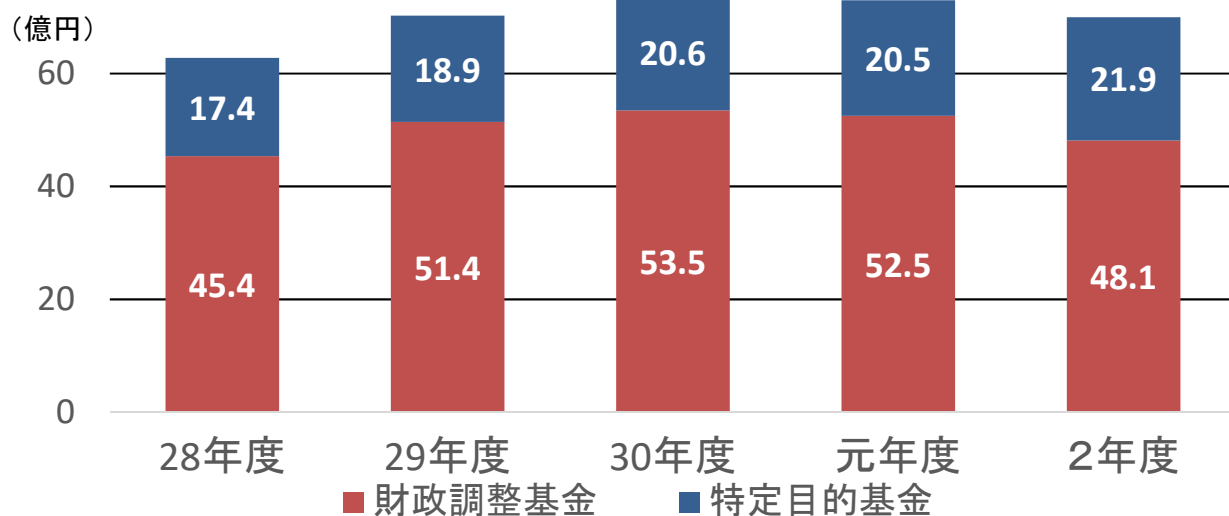
21.9億円

(前年比+1.4億円増)

特定の目的や、使いみちのために取り崩すことができる基金です
主な基金は以下のとおりです

教育振興基金	4.2億円	学校の教育や社会教育の振興のための基金です
福祉基金	3.9億円	福祉施設の整備・拡充、 地域福祉の推進のための基金です
みんなでつくるまち 推進基金	2.9億円	池田市みんなでつくるまちの寄附(ふるさと納税)を 適切に管理するための基金です
子ども・子育て基金	1.9億円	子ども・子育て家庭を支援するための基金です
公共施設整備基金	1.3億円	市の公共施設の整備のための基金です
環境基金	1.3億円	資源循環型社会づくりなどの 環境施策推進のための基金です
世界に誇れる安全で 安心なまちづくり基金	1.2億円	犯罪や災害などによる市民の被害の未然の防止や 被害からの回復のための基金です

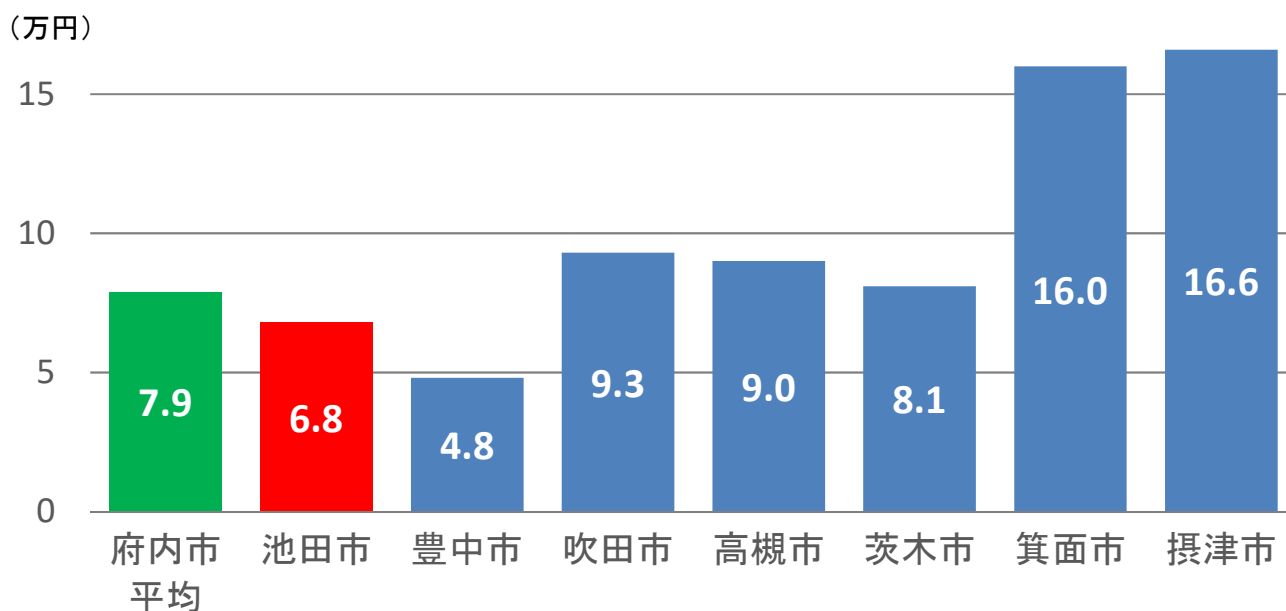
基金残高の推移



令和2年度は、財政調整基金から5億円を取り崩したことにより、**総額は減少しました**

特定目的基金は「ふるさと納税」で指定いただいたそれぞれの目的の基金に積み立てたことなどにより、やや増加しています

人口一人当たり基金残高の近隣市との比較



池田市は、近隣市や府内他市に比べて基金残高が少ない傾向です

将来の事業や、災害などの対応のための積み立てと、使途目的に適合した事業への効果的な取り崩しのバランスの見極めに努めています

地方債について

地方債とは市の借金のこと、令和2年度末の残高は**約367億円**です
(市民一人当たり 約35万4千円)

市が借金する(地方債を借り入れる)主な理由は、整備した公共施設は将来も使用することから、借金の返済という形で未来の世代にも負担していただくことで、世代間の負担を公平にするためです

また、建設事業は大きな支出を伴いますが、借り入れることで年度間の収支に大きなでこぼこがないように調整することができます



地方債の種類と令和2年度の借入内訳

建設事業債

15.6億円

(前年比▲20.0億円減)

公共施設の建設や、インフラ整備に対する地方債です
令和2年度は、学校給食センターの建設や総合スポーツセンターの改修、五月山緑地の整備、救急車の購入などに活用しました

その他の地方債

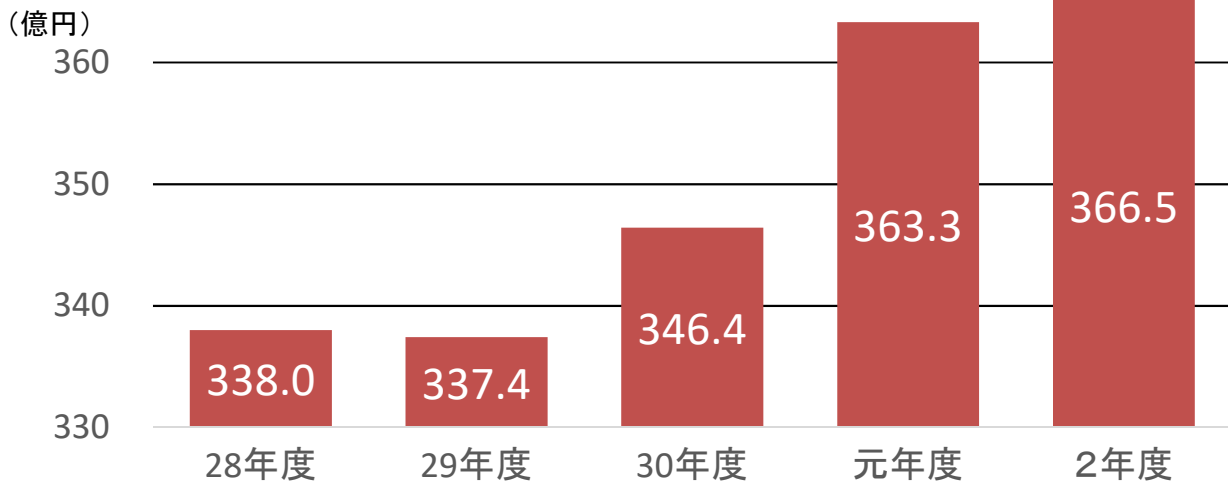
29.5億円

(前年比+19.5億円増)

建設事業債以外の特別な地方債です
令和2年度の特徴は、借換債と減収補填債の借入です

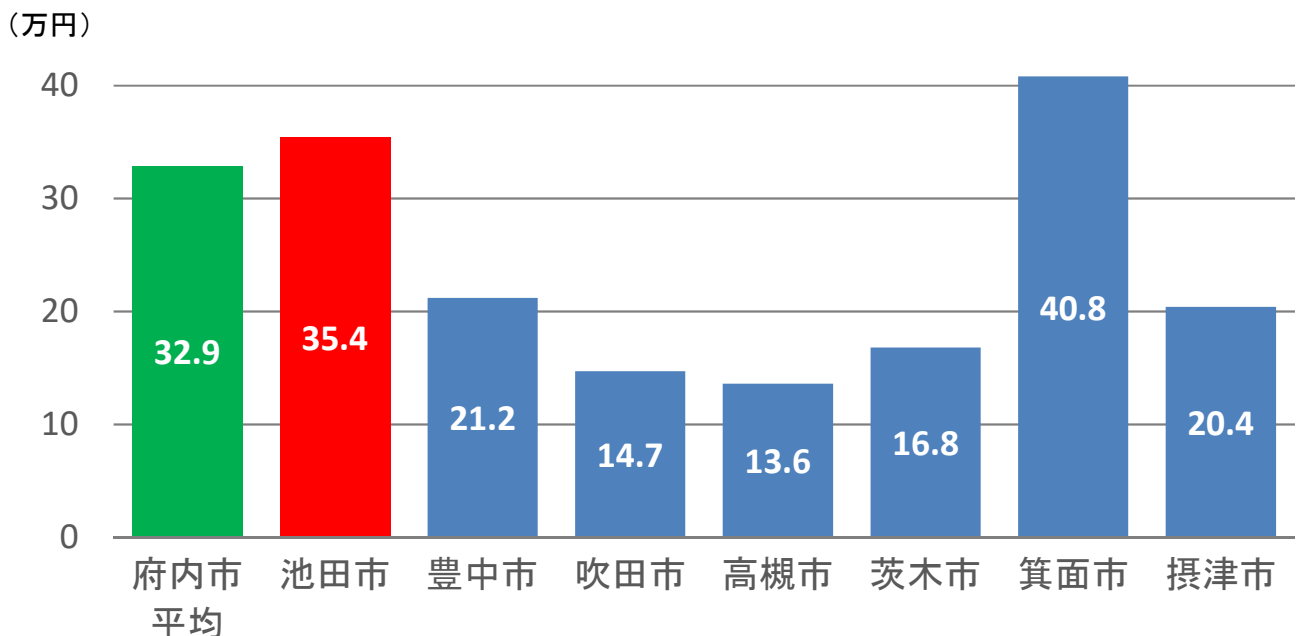
臨時財政対策債	10億円	国が財源不足のため支払うことができない地方交付税の代わりに、自治体が発行する特別な地方債です
借換債	12.5億円	過去に借り入れた地方債を借換するものです (なお、池田市の借換債は全て、借入時点で借換を予定しているもののみで、予定外の借換はありません)
減収補填債	7億円	一部の税で、想定 of 税収を大幅に下回る減収となった場合に、発行できる特別な地方債です 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で借り入れました

地方債残高の推移



クリーンセンターの改良や学校給食センターの建設など大型事業が連続したことから地方債残高は大幅な増加傾向にあります
令和2年度も借換債を除いても30億円以上の借入れを行ったことから、3.2億円の増加となりました

人口一人当たり地方債残高の近隣市との比較



池田市は、府内の他市や近隣市町村に比べて住民一人当たりの地方債残高が多くなっています
地方債の増加は将来の負担の増加につながることから、世代間の負担の均衡に配慮しつつ、残高の減少に努めます

経常収支比率について

決算数値を用いることで、その年度の赤字や黒字といった情報のほかに、様々な指標を算定することができます
財政状況の目安や他団体との比較材料になります



経常収支比率

94.8%

経常的に収入する一般財源で経常経費（通常の行政サービスを行うために必要な費用、主に義務的経費）をどの程度賄えているかを示す指標です
この比率が高いほど、新しい事業を行ったり、突発的な災害に対応するための財政的な余力が少ないことを意味し、財政状況が硬直化しているといえます

算出方法

$$\frac{\text{経常経費に充当する経常的に収入する一般財源}}{\text{経常的に収入する一般財源} + \text{臨時財政対策債など}} \times 100 (\%)$$



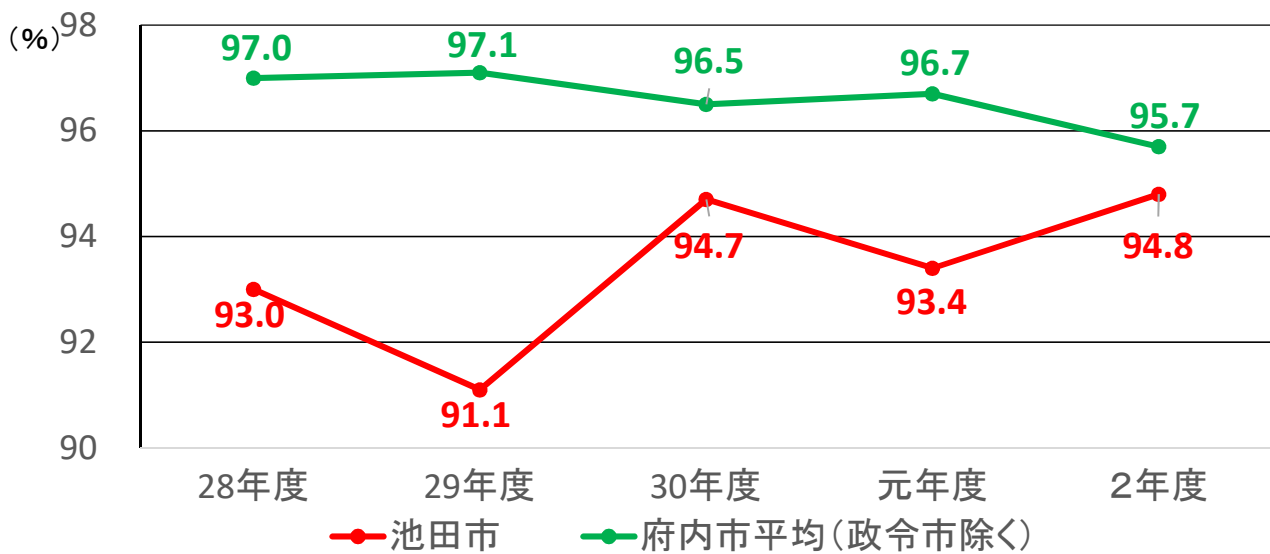
用語説明

経常的に収入する一般財源 ⇒ 一般財源である用途を決められていないお金のうち、市税や地方交付税など**毎年安定的に収入するお金**です

臨時財政対策債など ⇒ 臨時財政対策債と減収補填債が対象です
これらの地方債は**地方交付税の代替と位置付けられる**ことから、経常的に収入する一般財源と同様に扱っています

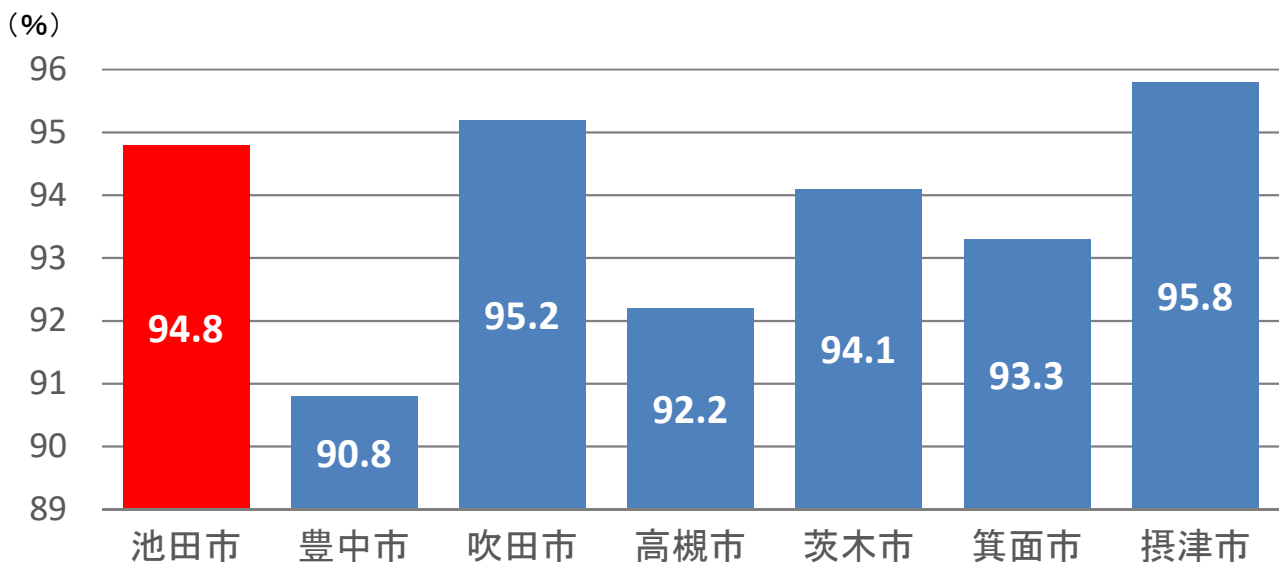
実質収支が黒字であっても、黒字の要因がふるさと納税や基金の取崩しのような一時的な収入の場合、経常収支比率の改善にはつながりません

経常収支比率の推移



池田市は府内の他市に比べ、比較的低い水準で推移しています
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少と、
会計年度任用職員制度の開始による人件費の増加などにより、
1.4%の悪化となりました

経常収支比率の近隣市との比較



池田市は近隣市に比べ、やや高い決算となりました

今後も新型コロナウイルス感染症の影響により市税などの経常的な
収入の回復が見込みにくいことから、さらなる悪化の可能性があります

健全化判断比率と資金不足比率について

健全化判断比率と資金不足比率も
決算の数値を用いて算定する指標です

経常収支比率がその年の指標(成績)を表すのに対し、
池田市の現状と将来負担の両面から
財政状況を指標化しています



【健全化判断比率】…以下の4指標で構成されます

	実質 赤字比率 一般会計の赤字の 大きさを表します	連結実質 赤字比率 全会計の赤字の 大きさを表します	実質 公債費比率 地方債の返済費用の 大きさを表します	将来 負担比率 将来負担する負債の 大きさを表します
2年度 決算	—	—	3.4%	—
早期健全化 基準	12.28%	17.28%	25.0%	350.0%
財政再生 基準	20.00%	30.00%	35.0%	

【資金不足比率】…企業会計の資金不足額の大きさを表します

	病院 事業会計	水道 事業会計	公共下水道 事業会計
2年度 決算	—	—	—
経営健全化 基準	20.0%	20.0%	20.0%

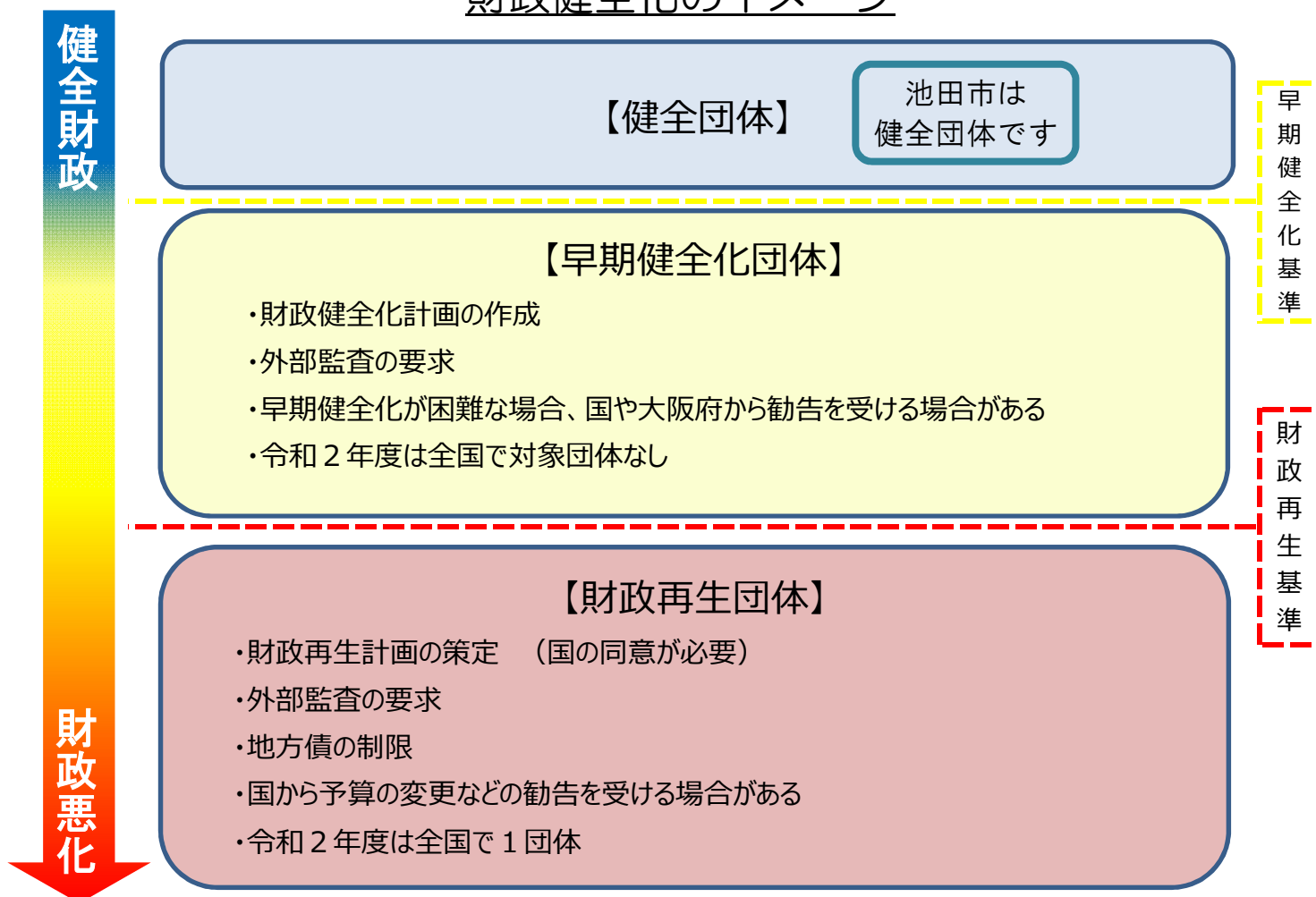
地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）

財政健全化法では、健全化判断比率と資金不足比率を市民に公表することと、各指標が法令で定める基準（早期健全化基準など）以上の場合、財政健全化計画を定めることなどを義務づけています

国（法令）の定める基準について

早期健全化基準 (イエローカード)	早期健全化基準を上回ると「 早期健全化団体 」となります 早期健全化団体は財政状況が悪化しており、自主的な改善努力による財政健全化の必要があります
財政再生基準 (レッドカード)	財政再生基準を上回ると「 財政再生団体 」となります 財政状況が著しく悪化しており、自主的な財政健全化が困難なことから、国などの関与による確実な財政再生を行う必要があります
＜企業会計＞ 経営健全化基準	公営企業が経営健全化基準を上回ると、経営健全化計画を策定し、議会の議決や市民への公表、府知事への報告などが必要となります

財政健全化のイメージ



実質赤字比率

—

一般会計の赤字の大きさを示す指標です

数字が大きいほど財政状況が悪いことを示しますが、
赤字がない場合は算定されないことから、「－（バー）」で表記されます

算出方法

$$\frac{\text{一般会計の実質赤字}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$



用語説明

標準財政規模 ⇒ 地方公共団体の**一般財源の標準的な規模**を表します
⇒ 国による統一的な算定方法で計算する税金、地方譲与税、
普通交付税などを合算し算出します

実質赤字比率の推移

池田市は平成19年度の財政健全化法の制定による制度発足以降、黒字を継続してきたことから、実質赤字比率が算定されたことはありません

実質赤字比率の近隣市比較

近隣市においても、令和2年度決算において赤字がなかったことから、算定された市はありませんでした

連結実質赤字比率

財産区特別会計以外の全会計の赤字の大きさを示す指標で、

池田市全体の財政状況を示します

実質赤字比率と同じく、赤字がない場合は算定されません

算出方法

$$\frac{\text{全会計（財産区特別会計を除く）の
実質赤字}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$



用語説明

財産区特別会計
を除く理由は？

⇒ 財産区特別会計は、他の特別会計や企業会計と異なり、
池田市とは**別の法人格を持つ特別地方公共団体**であるため
除外されます

連結実質赤字比率の推移

連結実質赤字比率も平成19年度の財政健全化法の制定による制度発足
以降に算定されたことはありません

連結実質赤字比率の近隣市比較

実質赤字比率と同じく、近隣市で令和2年度決算において算定された市
はありませんでした

実質公債費比率

3.4%

決算年度の一般会計の地方債（借金）の返済である償還金（公債費）や、それに準ずる経費の大きさを示す指標です

公債費は先送りや削減が特に難しい経費であり、

増大すると財政の弾力性が低下し、後年度の負担が大きくなる傾向になりますので注視する必要がある指標といえます

なお、実質公債費率は3か年の平均値で算出します

算出方法

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{特定財源} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模 (P.19参照)} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 (\%)$$



用語説明

地方債の
元利償還金

⇒ 一般会計の**借金の返済と利子の支払**です

準元利償還金

⇒ 一般会計から公営企業に支払ったお金のうち、**公営企業の借金返済と利子支払に充てられるお金**です

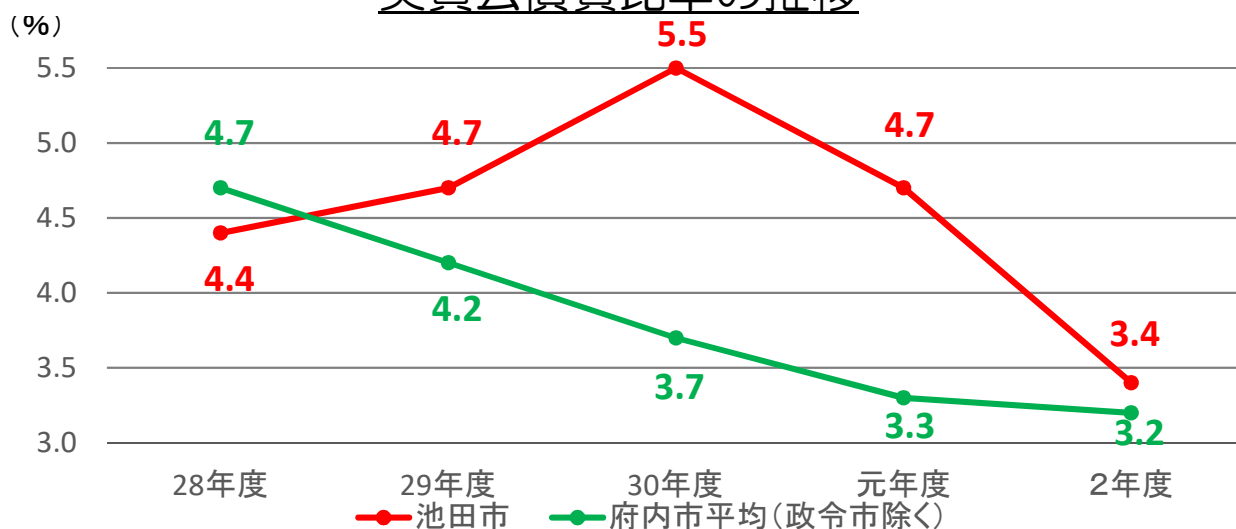
特定財源

ここでは、P.5の「特定財源」ではありません
⇒ 都市計画事業の財源として発行した地方債に充当することができる都市計画税などです

元利償還金等に
係る基準財政
需要額算入額

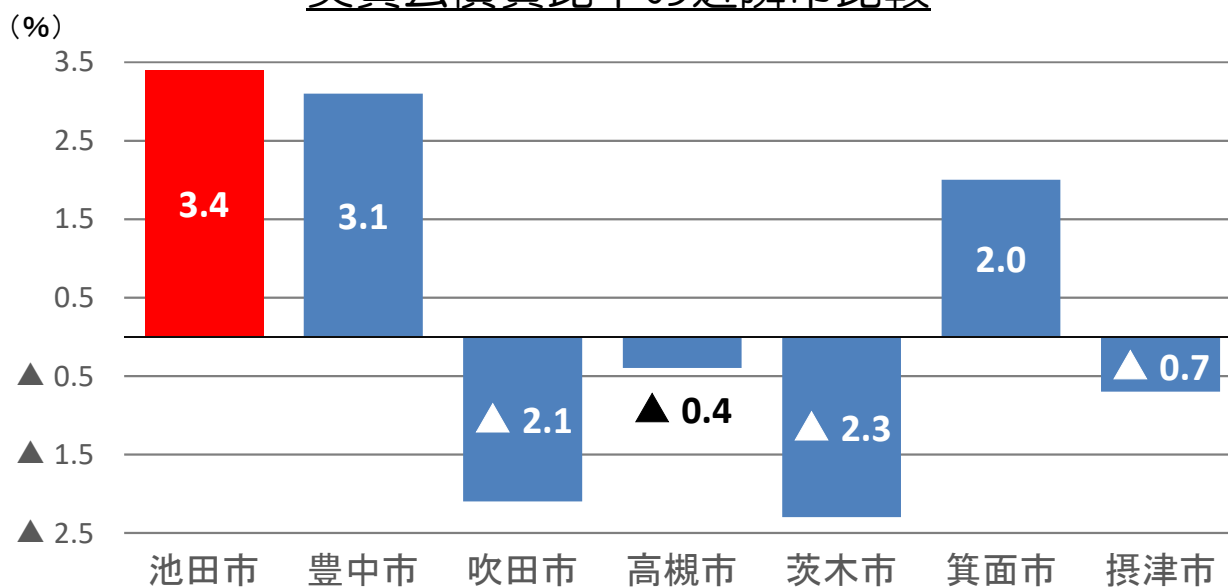
⇒ 借金返済と利子支払の一部は、将来の地方交付税の算定上の基準財政需要額に算入され、交付税として収入する想定となることから、計算から除外しています
なお、基準財政需要額は国の一定の計算で算定される、自治体にとって必要な一般財源の想定額です

実質公債費比率の推移



平成29、30年度は地方債の繰上返済の影響により悪化しましたが、それ以降は減少傾向にあります
クリーンセンターの基幹改良や、学校給食センターの建設などの大型事業の影響で、今後は上昇すると見込まれます

実質公債費比率の近隣市比較



実質公債費比率は府内市平均や近隣市に比べて高い傾向です

将来負担比率

一般会計の地方債（借金）の残高や今後支払う見込みがある費用など、将来負担しなければならない経費や負債の大きさを示す指標です
この指標が大きいほど、**地方債（借金）などで将来の財政を圧迫する可能性が高い**といえます
将来負担額から控除する充当可能財源などが将来負担額を上回る場合、算定されないことから、「－（バー）」で表記されます

算出方法

$$\frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - \text{充当可能基金} - \text{特定財源見込額} \\ - \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模（P.19参照）} - \\ \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額（P.21 参照）} \end{array}} \times 100(\%)$$



用語説明

将来負担額

一般会計の地方債残高や、将来に公営企業の
⇒ 借金返済に充当する見込みの一般会計のお金、退職金の支給予定額などです

充当可能基金

⇒ 将来負担額に充当することができる基金の総額です

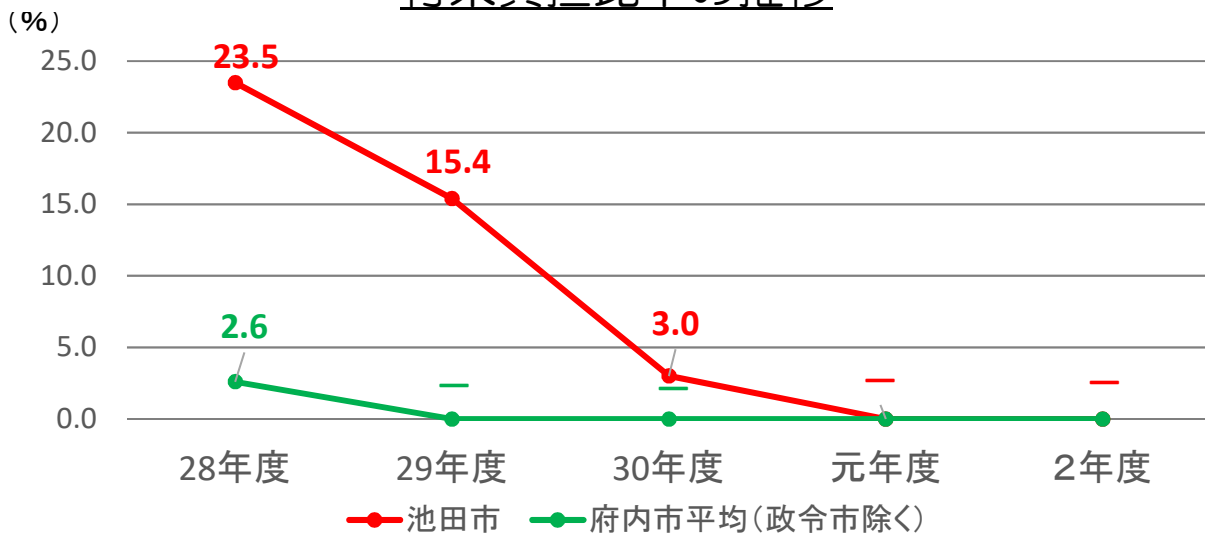
特定財源見込額

ここでは、P.5の「特定財源」ではありません
⇒ 将来負担額に充当することができる都市計画税などの見込み額です

地方債現在高等に係る 基準財政需要額 算入見込額

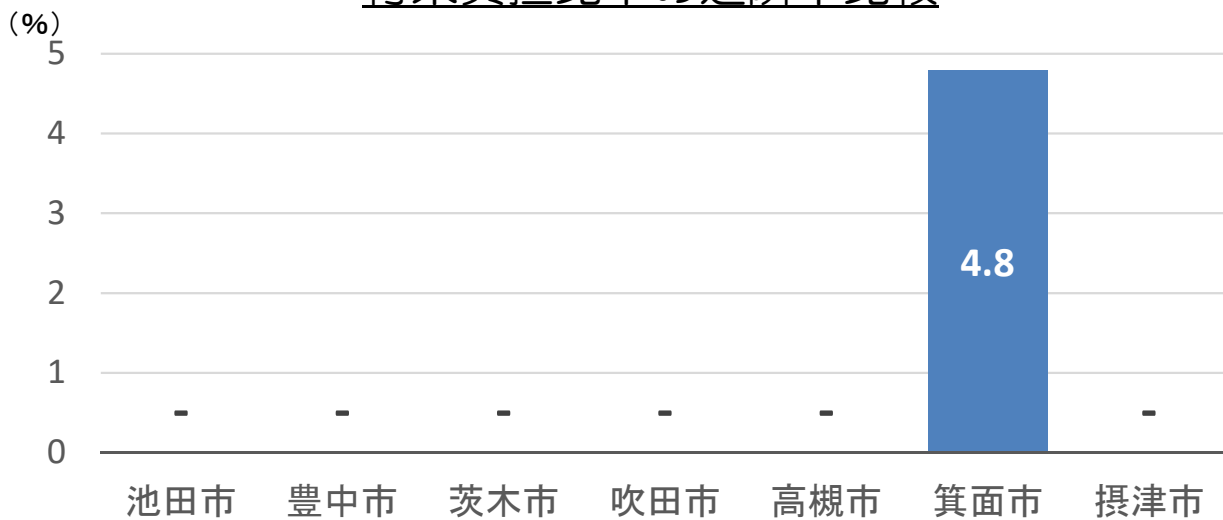
⇒ 将来に地方交付税の算定において基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金と準元利償還金です

将来負担比率の推移



平成19年度制度開始時の140.9%から年々減少が続き、令和元年度から算定されていません
今後もこの水準を保つため、適切な起債発行による将来負担の低減に努めます

将来負担比率の近隣市比較



近隣市においても多くの市で将来負担比率は算定されていません

行財政改革について

「行財政改革を推進し希望を持てるまち」の実現のため、
「池田市行財政改革指針」を策定し、4年ごとに指針に
基づく「**行財政改革推進プラン**」を作成しています

現在は、令和4年度までを改革期間とする「**行財政改革
推進プランⅢ**」のもと、行財政改革を遂行し、安定的な
市政運営を可能とする行財政基盤の確立に取り組んで
います



【改革の項目】

開かれた市政の推進
健全な行財政運営の推進
広域行政の推進
情報通信技術の活用

【改革の目標】

財政調整基金残高 令和4年度末20億円以上
経常収支比率 90%台
実働職員数（一般会計）600人程度
「働き方改革」の推進
安定的な財政構造の確立

下線の項目について、次のページで説明します！

項目：健全な行財政運営の推進

財政に関係の強い施策として、健全な行財政運営の推進を定めています
行政の効率性と財政の健全化の確保や歳入（収入）の確保、活力ある組織づくりと
適正な人事管理の推進に取り組んでいます

目標：財政調整基金残高 令和4年度末20億円以上

歳出（支出）削減と歳入（収入）増加の取り組みを行い、公共施設の保全・更新や
自然災害などに備え、安定した財政運営を行うために財政調整基金の残高に目標を設け
ています

令和2年度決算の財政調整基金残高は、**48.1億円**と目標の範囲内です

目標：経常収支比率 90%台

池田市は90%台で推移していますが、扶助費や人件費の増加が見込まれることから、
構造的に脆弱な財政体質を脱却できておりません

今後も行財政改革に取り組み、財政構造の弾力性を確保することを目標としています

令和2年度決算の経常収支比率は、**94.8%**と目標の範囲内です

目標：安定的な財政構造の確立

臨時財源を補填せずに形式収支の黒字化をめざしています

安定的な財政構造の確立のために、財産の売り払いや財政調整基金の取り崩しなどの
臨時財源補填に頼ることのない行政運営を目標としています

令和2年度決算の臨時的財源補填額を除いた形式収支は

▲2.5億円と未達成となっています

これまで見てきたように、池田市の財政状況は厳しい状況といえます

さらに、今後も人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化などますます
厳しくなることが想定されますが、将来に向けて安定的かつ効率的な
行政運営を行うため、行財政改革に徹底的に取り組めます

「行財政改革」について詳しくは、以下の市ホームページを参照してください

https://www.city.ikeda.osaka.jp/shisei_info/gyozaisei/index.html



皆さまへのお願い

これからも安定した財政運営を行うためには、少子高齢化や公共施設の老朽化などのさまざまな課題があります

池田市は事業の見直しや歳入の確保など行財政改革に取り組んでまいりますが、住民の皆様にも行政資源を有効に活用するためにご協力をお願いします



宝くじの購入は大阪府内で！

大阪府内で販売された宝くじの売り上げの一部は、**池田市の収入になります**
大切な財源となりますので、宝くじを購入される際は、**大阪府内の宝くじ売り場をご利用ください**

納税は納期限内に！

市・府民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）では、**払い忘れのない口座振替をご利用いただけます**

詳しくは以下の市ホームページをご参照ください

<https://www.city.ikeda.osaka.jp/soshiki/somu/nozei/houhou/>



市ホームページでは、各種金額や数値の詳細や全国その他団体との比較情報を掲載している「財政状況資料集」、市の資産や負債がわかる「財務書類」や「固定資産台帳」など、紹介しきれなかった情報を掲載しています
ぜひご覧ください



**ご覧いただきありがとうございました
少しでも池田市の財政状況を知って
いただければ幸いです**

**これからも、池田市の財政運営に
ご理解とご協力をお願いいたします**



池田市の財政状況
令和2年度決算版

編集：池田市 総合政策部 財政課
令和3年12月作成